

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1．インドネシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2．インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプローチによって運用を行ないます。ポートフォリオの構築においては、以下の方針を基本とします。 イ．高い利益成長が期待できる銘柄および収益力等に対して株価が割安であると判断される銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ロ．個別企業の財務状況、株価バリュエーション、銘柄の分散、流動性等を総合的に勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

運用報告書（全体版）

第8期

（決算日 2015年2月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

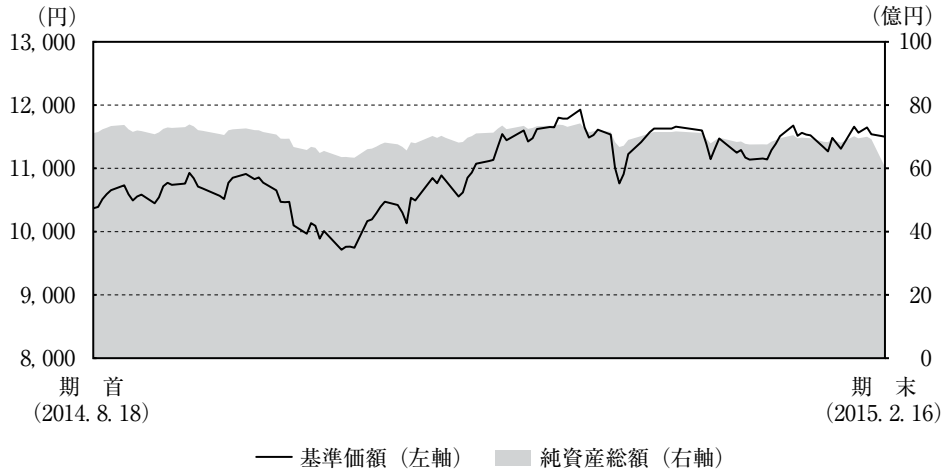
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSC I インドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期 末 (2013 年 2 月 18 日)	10,385	2,000	28.4	14,592	30.4	95.0	—	14,013
5 期 末 (2013 年 8 月 16 日)	10,150	60	△ 1.7	14,010	△ 4.0	98.2	—	9,712
6 期 末 (2014 年 2 月 17 日)	8,900	0	△ 12.3	12,331	△ 12.0	97.7	—	7,391
7 期 末 (2014 年 8 月 18 日)	10,370	140	18.1	15,016	21.8	97.4	—	7,119
8 期 末 (2015 年 2 月 16 日)	10,101	1,400	10.9	16,836	12.1	97.7	—	6,076

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSC I インドネシア指数 (配当込み、円換算) は、MSC I インドネシア指数 (配当込み、インドネシア・ルピア建て) を円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。MSC I インドネシア指数は、MSC I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSC I Inc. に帰属します。また MSC I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 8月18日	円 10,370	% —	15,016	% —	% 97.4	% —
8 月 末	10,585	2.1	15,243	1.5	97.9	—
9 月 末	10,470	1.0	15,325	2.1	98.0	—
10 月 末	10,492	1.2	15,267	1.7	98.2	—
11 月 末	11,621	12.1	16,869	12.3	97.2	—
12 月 末	11,660	12.4	16,763	11.6	98.4	—
2015年 1 月 末	11,523	11.1	16,646	10.9	98.0	—
(期末) 2015年 2月16日	11,501	10.9	16,836	12.1	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,370円 期末：10,101円（分配金1,400円） 騰落率：10.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア株式市況が上昇したことや為替相場において円安インドネシア・ルピア高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、期首から2014年9月中旬にかけて横ばい圏で推移しましたが、インドネシア新政権の政策実行力や国会運営への不安が台頭したことなどから、10月中旬にかけて下落基調となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和に対する期待が高まったこと、インドネシア政府が財政赤字の主な要因となっている燃料補助金の削減を発表したこと、政策実行力への懸念が払しょくされたことなどが好感され、11月下旬にかけて上昇基調となりました。原油価格の急落から世界的にリスク回避姿勢が強まり、12月中旬にかけて下落する局面もありましたが、原油価格の下げ止まりの兆しを受けて反発に転じました。その後はインフラ整備を推し進める政府の強い意向が鮮明になったことやECBが量的金融緩和を決定したことを受け、インドネシアを含む新興国市場への緩和マネーの供給が継続するとの見方が強まったことから、期末にかけて再び上昇基調となりました。

○為替相場

円に対してインドネシア・ルピアは上昇しました。

対円でのインドネシア・ルピア相場は、世界経済の成長鈍化懸念に伴うリスク回避姿勢や新政権の政策実行力への不安などから、期首から2014年10月中旬にかけて下落する局面も見られましたが、日銀が追加金融緩和を実施したことや日本の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどを受けて円安米ドル高が進行したことで、12月にかけては上昇基調となりました。その後は日米の長期金利差の縮小等を受けて円高米ドル安が進行したことや、金融政策の方向性の違いなどからインドネシア・ルピアを含む新興国通貨が米ドルに対して軟調に推移したことを受けて、期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

〈ポートフォリオ〉

- ・引続き、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資していく方針です。
- ・次期大統領に就任する予定のジョコ氏が、インフラ整備を前向きに進めていく方針を掲げていることから、中長期的に恩恵を受けると考えられる建設株を中心とした資本財・サービスセクターに注目しています。

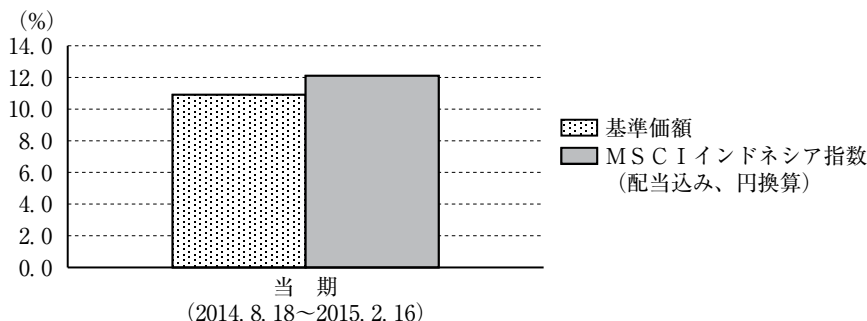
◆ポートフォリオについて

インドネシア株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インフラ整備推進の恩恵が期待された資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた一般消費財・サービス、生活必需品、銀行や不動産を中心とした金融を組入上位としました。個別銘柄では、マイクロ・ファイナンス部門で主導的な地位を占め今後も高い収益性が期待されたBANK RAKYAT INDONESIA（金融）や高い健全性を有する民間最大手銀行のBANK CENTRAL ASIA PT（金融）、今後のスマートフォンの普及率上昇に伴いデータ通信収入の高い伸びが期待されたPT TELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,400円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月19日 ～ 2015年2月16日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	1,400
対 基 準 価 額 比 率（％）	12.17
当 期 の 収 益（円）	1,090
当 期 の 収 益 以 外（円）	309
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	123

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	<u>20.12円</u>
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>1,069.88</u>
(c) 収 益 調 整 金	<u>129.81</u>
(d) 分 配 準 備 積 立 金	<u>303.81</u>
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,523.65
(f) 分 配 金	1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	123.65

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドは、インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組入れてまいります。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、金融などに注目していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 19～2015. 2. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	97円	0. 888%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,960円です。
（投信会社）	(47)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 270	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(30)	(0. 270)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	10	0. 091	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0. 091)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0. 058	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0. 055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	143	1. 308	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年 8 月19日から2015年 2 月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
		1, 256, 339	191, 412, 343	1, 620, 085	381, 387, 188
		(—)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 8 月19日から2015年 2 月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5, 392, 322千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 915, 342千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／ (b)	0. 77

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年 8 月19日から2015年 2 月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK RAKYAT INDONESIA (インドネシア)	2, 000	223, 220	111	BANK MANDIRI TBK (インドネシア)	3, 100	312, 429	100
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT (インドネシア)	20, 112	113, 501	5	BANK CENTRAL ASIA PT (インドネシア)	2, 300	265, 296	115
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	700	98, 726	141	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	3, 800	261, 196	68
SOECHI LINES TBK PT (インドネシア)	18, 000	97, 990	5	TELEKOMUNIKASI TBK PT (インドネシア)	9, 000	239, 214	26
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT (インドネシア)	1, 700	89, 278	52	BANK RAKYAT INDONESIA (インドネシア)	2, 000	204, 232	102
MULTIPOLAR CORP TBK PT (インドネシア)	10, 000	85, 109	8	UNILEVER INDONESIA TBK PT (インドネシア)	550	170, 481	309
TELEKOMUNIKASI TBK PT (インドネシア)	3, 000	82, 953	27	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK (インドネシア)	2, 000	127, 935	63
BANK NEGARA INDONESIA PT (インドネシア)	1, 750	81, 946	46	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT (インドネシア)	2, 223, 2	115, 283	51
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT (インドネシア)	500	77, 901	155	ADARO ENERGY TBK PT (インドネシア)	10, 000	113, 782	11
UNITED TRACTORS TBK PT (インドネシア)	400	76, 404	191	BANK NEGARA INDONESIA PT (インドネシア)	1, 750	103, 218	58

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	6,000	7,000	16,380,000	152,334	素材
SOECHI LINES TBK PT	—	162,415	9,582,485	89,117	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	5,500	—	—	—	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	2,000	—	—	—	資本財・サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	110,000	72,000	57,240,000	532,332	一般消費財・サービス
GAJAH TUNGGAL TBK PT	74,065	—	—	—	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	2,070	1,965	10,886,100	101,240	生活必需品
MULTIPOLAR CORP TBK PT	—	60,000	4,440,000	41,292	一般消費財・サービス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	16,000	16,000	23,120,000	215,016	素材
KALBE FARMA PT	100,000	60,000	11,220,000	104,346	ヘルスケア
CHAROEN POKPHAND INDONESIA	35,000	50,000	19,300,000	179,490	生活必需品
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	—	201,120	11,664,960	108,484	金融
VALE INDONESIA TBK	20,000	14,000	5,068,000	47,132	素材
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK	20,000	—	—	—	生活必需品
AKR CORPORINDO TBK PT	14,716	—	—	—	資本財・サービス
TELEKOMUNIKASI TBK PT	290,000	230,000	68,540,000	637,422	電気通信サービス
ASAHIMAS FLAT GLASS TBK PT	7,725	7,724	6,468,850	60,160	資本財・サービス
WIJAYA KARYA PT	56,000	40,000	14,100,000	131,130	資本財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PT	35,000	35,000	23,362,500	217,271	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	8,000	6,500	9,246,250	85,990	生活必需品
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	—	2,000	5,120,000	47,616	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA PT	73,000	50,000	70,125,000	652,162	金融
BANK MANDIRI TBK	51,000	20,000	23,800,000	221,340	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	45,232	40,000	21,200,000	197,160	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	61,723	50,000	8,800,000	81,840	金融
BANK RAKYAT INDONESIA	70,000	70,000	84,000,000	781,200	金融
MITRA ADIPEKASA TBK PT	28,872	24,540	13,190,250	122,669	一般消費財・サービス
ADARO ENERGY TBK PT	100,000	—	—	—	エネルギー
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	2,000	2,000	3,515,000	32,689	エネルギー
PP LONDON SUMATRA INDONESIA	—	40,000	7,640,000	71,052	生活必需品
XL AXIATA TBK PT	11,376	10,000	5,200,000	48,360	電気通信サービス
BW PLANTATION TBK PT	100,010	—	—	—	生活必需品
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	30,000	—	—	—	一般消費財・サービス
ASTRA OTOPARTS TBK PT	8,000	—	—	—	一般消費財・サービス
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	5,000	12,000	18,780,000	174,654	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT	44,584	36,000	7,596,000	70,642	金融
AGUNG PODOMORO LAND TBK PT	200,000	100,000	4,430,000	41,199	金融
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	20,003.85	20,000.85	7,300,310	67,892	一般消費財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	80,000	60,000	23,580,000	219,294	資本財・サービス
MALINDO FEEDMILL TBK PT	70,585	48,656	10,485,368	97,513	生活必需品
KIMIA FARMA TBK PT	33,227	31,254	3,984,885	37,059	ヘルスケア
PAKUWON JATI TBK PT	142,055	150,000	7,455,000	69,331	金融
CIPUTRA PROPERTY TBK PT	72,079	—	—	—	金融
TOTAL BANGUN PERSADA	—	46,813	5,126,023	47,672	資本財・サービス
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	—	47,758	2,889,359	26,871	資本財・サービス
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	120,000	142,000	9,656,000	89,800	金融
EXPRESS TRANSINDO UTAMA TBK	62,200	—	—	—	資本財・サービス
WASKITA KARYA PERSERO TBK	50,000	20,000	3,610,000	33,573	資本財・サービス
TIPHONE MOBILE INDONESIA	16,229	—	—	—	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	51,240	—	—	—	素材
ファン ド 合 計	株 数、金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,350,491.85 43 銘柄	1,986,745.85 37 銘柄	638,102,340 5,934,351 <97.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 2 月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5, 934, 351	84. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	1, 073, 025	15. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	7, 007, 376	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118. 59円、100インドネシア・ルピア=0. 93円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (5, 948, 178千円) の投資信託財産総額 (7, 007, 376千円) に対する比率は、84. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 2 月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7, 007, 376, 774円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 073, 025, 006
株 式 (評 価 額)	5, 934, 351, 768
(B)負 債	930, 624, 820
未 払 収 益 分 配 金	842, 248, 903
未 払 解 約 金	25, 924, 329
未 払 信 託 報 酬	62, 263, 000
そ の 他 未 払 費 用	188, 588
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	6, 076, 751, 954
元 本	6, 016, 063, 597
次 期 繰 越 損 益 金	60, 688, 357
(D)受 益 権 総 口 数	6, 016, 063, 597口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10, 101円

* 期首における元本額は6, 865, 168, 176円、当期中における追加設定元本額は397, 327, 959円、同解約元本額は1, 246, 432, 538円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 101円です。

■損益の状況

当 期 自2014年 8 月19日 至2015年 2 月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	13, 337, 701円
受 取 配 当 金	13, 313, 535
受 取 利 息	24, 166
(B)有価証券売却損益	708, 770, 643
売 買 益	1, 111, 123, 183
売 買 損	△ 402, 352, 540
(C)信 託 報 酬 等	△ 66, 346, 613
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	655, 761, 731
(E)前 期 繰 越 損 益 金	182, 778, 106
(F)追加信託差損益金	64, 397, 423
(配 当 等 相 当 額)	(78, 099, 014)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 13, 701, 591)
(G)合 計 (D + E + F)	902, 937, 260
(H)収 益 分 配 金	△ 842, 248, 903
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	60, 688, 357
追 加 信 託 差 損 益 金	60, 688, 357
(配 当 等 相 当 額)	(74, 389, 948)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 13, 701, 591)

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注 4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：16, 757, 503円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	12, 110, 289円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	643, 651, 442
(c) 収 益 調 整 金	78, 099, 014
(d) 分 配 準 備 積 立 金	182, 778, 106
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	916, 638, 851
(f) 分 配 金	842, 248, 903
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	74, 389, 948
(h) 受 益 権 総 口 数	6, 016, 063, 597口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,400円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月16日現在の基準価額（1万口当り10,101円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】